

整理番号 2017M-086

補助事業名 平成29年度TPPによるASEANの機械工業への影響調査研究補助事業

補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

TPP11の発効がASEANの機械工業に与える影響を分析することで、ASEANに進出している企業および進出を検討している企業の事業戦略において有益な情報を提供する。

### (2) 実施内容

TPPによるASEANの機械工業への影響調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

ASEANの自動車産業、電機産業への影響のほか、関税の引き下げによるTPP参加国と非参加国の競争力の変化、ならびにTPPの貿易・投資のルールや原産地規則がASEANのサプライチェーン形成にもたらす変化を、TPPが発効した際のASEANの機械工業への影響の実態を調査研究し成果を報告書に取りまとめた。

また、「米国抜きのTPP11合意とASEANの貿易投資への影響」セミナーを開催した。

#### <研究委員会>

第1回研究会開催 平成29年 6月26日

第2回研究会開催 平成29年 9月25日

第3回研究会開催 平成29年12月 4日

第4回研究会開催 平成29年 2月 5日



#### <セミナー>

「米国抜きのTPP11合意とASEANの貿易投資への影響」セミナーの開催

平成30年 3月19日



## 2 予想される事業実施効果

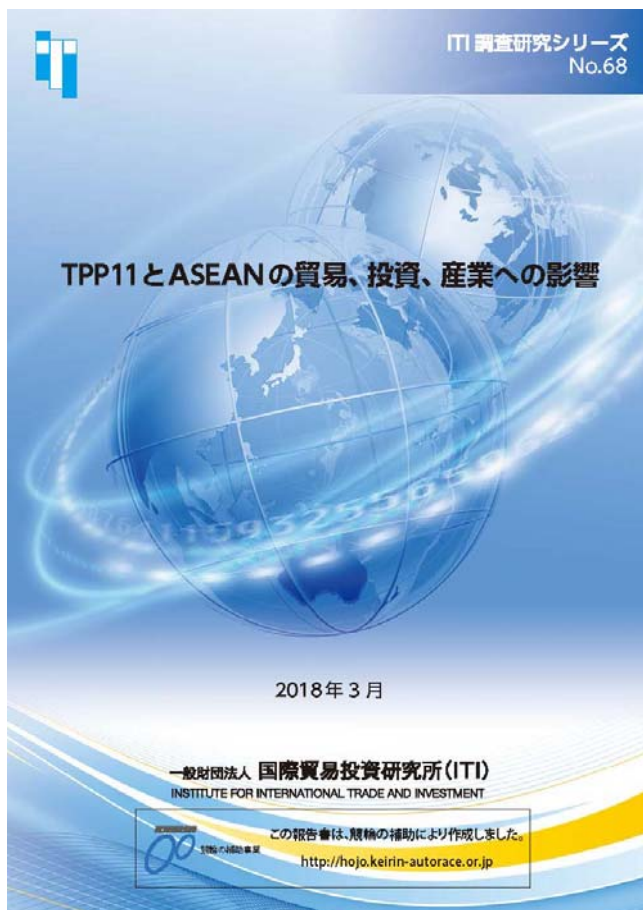
実際にTPPを活用する企業の視点から、TPPにおける原産地規則と原産地証明手続きのメリット・デメリットを考察するとともに、FTA環境の変化がASEAN自動車産業へ与える影響、およびベトナムの電機電子産業とASEANの交通インフラ整備の現状を調査した。これにより、ASEANで事業を行い、あるいは計画している機械工業企業、中小機械工業の各位に資すると思われまます。

## 3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

「TPP11とASEANの貿易、投資、産業への影響」報告書

[http://www.iti.or.jp/report\\_68.pdf](http://www.iti.or.jp/report_68.pdf)



### 目次

第1章 米国のTPP離脱とCPTPP合意の意義	1
亜細亜大学 アジア研究所 教授 (一財)国際貿易投資研究所 客員研究員 石川 幸一	
第2章 TPP11の関税引き下げによるASEAN(ベトナム・マレーシア)への影響	27
(一財)国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武臣	
第3章 TPP協定の原産地規則の利用と課題について ～日本及びASEANのFTA原産地規則との比較～	43
パナソニック株式会社 渉外本部 国際渉外部 企画課 主幹 上之山 陽子	
第4章 ASEANへの投資とTPP11の投資規定	58
国士舘大学 政経学部 准教授 (一財)国際貿易投資研究所 客員研究員 助川 成也	
第5章 FTA環境の変化とASEAN自動車産業 —AEC・トランプショック・TPP11の影響—	95
九州大学大学院 経済学研究院 教授 (一財)国際貿易投資研究所 客員研究員 清水 一史	
第6章 ASEANの電機電子産業と交通・運輸分野の改善 —ベトナムにおける非日系企業の躍進—	118
福井県立大学 地域経済研究所 教授 (一財)国際貿易投資研究所 客員研究員 春日 尚雄	

#### 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： [webmaster@iti.or.jp](mailto:webmaster@iti.or.jp)

U R L： <http://www.iti.or.jp>